

News Release

2019年2月1日
東日本電信電話株式会社
千葉事業部

千葉市とのAI-OCRとRPA活用実証実験開始について

東日本電信電話株式会社千葉事業部（事業部長；池田 敬 以下、「NTT東日本」）は、千葉市における自治体業務においてAI-OCR※1とRPA※2を活用し、業務における適合及び業務効率化への有効性を分析・検証する実証実験を千葉市と開始します。

自治体業務では、紙を用いる業務が多数存在しており、AI-OCRにて実帳票を電子化し、RPAにより業務を自動化することで、職員の手作業を削減させ、削減した作業時間を創造的事業や市民へのコミュニケーションなどに充てることにより、市民サービスの向上、職員時間外勤務削減などの働き方改革が期待できます。

※1 AI-OCR=AI（Artificial Intelligence）の技術を取り入れたOCR（Optical Character Recognition/Reader）。

※2 RPA=Robotic Process Automation の頭文字。ソフトウェアロボットが業務プロセスを自動で処理する。

【背景】

千葉市では、少子高齢化の進展、市民の価値観・ライフスタイルの多様化など社会環境が変化する中、ITや限られた人的・経済的資源を有効に活用することにより、市民サービスを維持・向上、行政運営の効率化を推進しています。

このような中、自治体業務におけるICT利活用の本格導入検討に向け、今回AI-OCRによる実帳票の識字率検証に留まらず、AI-OCRとRPAを組み合わせた一連の効果検証を実施することとしました。

NTT東日本は『DXsuite®』のAI-OCR技術と、社内の業務効率化を通じて蓄積した『WinActor®』のノウハウを組み合わせることで「紙を使用した業務の効率化」という、どの自治体・企業等にも存在する経営課題の解決に貢献できると考え、本実証にいたしました。今後、当社では、自治体業務のデジタル化を推進する新たなサービスの展開などを検討してまいります。

【実証実験概要】

1. 実証実験期間 2019年2月1日～4月30日
2. 対象業務 千葉市における税業務（個人住民税・法人住民税）
3. 実証実験利用ツール
 - ・AI-OCR ツール 『DXsuite®』※3 簡易オンプレ端末（AI inside 社製）

・RPA ツール 『WinActor®』※4 (NTT-AT 社製)

※ 3 『DXsuite®』大量の紙書類を高精度で仕分け・データ化し、業務効率化を支援する AI inside 社 (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 CEO：渡久地 択) が提供しています。

※ 4 『WinActor®』は NTT アクセスサービスシステム研究所で研究開発された技術をベースに、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 (本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：木村 丈治) が商品化した純国産 RPA ツールです。

4. 役割

・千葉市

実証実験を実施する業務および実施場所の選定、AI-OCR+RPA ツールのインストール端末の準備、AI-OCR+RPA ツールの運用、実証実験結果の提供等

・N T T 東日本 千葉事業部

AI-OCR+RPA ツールの提供、AI-OCR+RPA ツールの導入支援 (業務の絞り込みからシナリオ作成までの支援)、実証実験結果の取りまとめ等

【参考】

